

至誠学舎立川 平成25年度決算概要

(注)社会福祉法人新会計基準が既に示されているところではあるが、当法人は、平成26年度決算より適用するので、当年度は、従来通り事業に応じて社会福祉法人会計基準、就労支援会計基準、公益事業会計基準(いずれも旧基準)を適用し、各会計基準毎の資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の作成を行っている。  
本決算概要の様式は、「社会福祉法人の認可について」の一部改正について(平成26年5月29日付 雇児発0529第13号、社援発0529第4号、老発0529第1号)で示された「社会福祉法人現況報告書」の「平成 年度の法人の経営状況(総括表)」の1～3に準じて作成するよう努めた。但し、前述の様式は、社会福祉法人新会計基準に対応した形式であるので旧基準である当法人の会計書類と必ずしも正確には対応していないので留意願いたい。計算書の表中の( )は、新様式の表現を参考までに示した。

社会福祉法人会計基準を適用する会計

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1) 経常(事業)活動資金収支差額	626,700
経常(事業)活動収入	5,604,826
・介護報酬等の公費( )	
・利用者負担金( )	
・その他収入	
経常(事業)活動支出	4,978,126
・人件費支出	3,303,626
・事務費支出	739,306
・事業費支出	656,198
・利用者負担軽減額	
・その他支出	278,996
(2) 施設整備等資金収支差額	133,981
施設整備等収入	29,902
・施設整備補助金等の公費	20,790
・その他収入	9,112
施設整備等支出	163,883
(3) 財務(その他の)活動資金収支差額	497,634
財務(その他の)活動収入	150,855
財務(その他の)活動支出	648,489
当期末資金収支差額	4,918
前期末支払資金残高	1,469,545
当期末支払資金残高	1,464,626

( ) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1) 事業(サービス)活動収支(増減)差額	332,146
事業(サービス)活動収益	5,565,636
事業(サービス)活動費用	5,233,490
減価償却費	512,223
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	4,721,267
(2) 事業(サービス)活動外増減差額	9,297
事業(サービス)活動外収益	266,160
事業(サービス)活動外費用	256,863
(3) 特別増減差額	5,878
特別収入(収益)	46,272
特別費用	40,394
当期活動増減差額	347,321
前期繰越活動収支(増減)差額	1,879,532
当期末繰越活動増減差額	2,226,853
基本金取崩額	4,070
その他の積立金取崩額	39,880
その他の積立金積立額	413,369
次期繰越活動収支(増減)差額	1,857,435

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1) 資産の部	12,528,492
流動資産	1,590,798
固定資産	10,937,694
(2) 負債の部	2,365,975
流動負債	126,172
固定負債	2,239,803
(3) 純資産の部	10,162,517
減価償却累計額	4,584,460

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

就労支援会計基準を適用する会計

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1) 就労支援事業(事業活動)資金収支差額	4,237
就労支援事業(事業活動)収入	7,599
就労支援事業(事業活動)支出	11,836
(2) 福祉事業活動資金収支差額	170
福祉事業(事業活動)収入	35,573
福祉事業(事業活動)支出	35,743
	278,996
(2) 施設整備等資金収支差額	242
施設整備等収入	0
施設整備等支出	242
(3) 財務(その他の)活動資金収支差額	285
財務(その他の)活動収入	0
財務(その他の)活動支出	285
当期末資金収支差額	52,360
前期末支払資金残高	13,842
当期末支払資金残高	8,546

( ) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1) 就労支援事業(事業活動)資金収支	4,237
就労支援事業(事業活動)収入	7,599
就労支援事業(事業活動)支出	11,836
(2) 福祉事業活動資金収支差額	1,800
福祉事業(事業活動)収入	37,230
福祉事業(事業活動)支出	39,030
(3) 事業活動外収支差額	1
事業活動外収入	1
事業活動外費用	0
当期経常(活動増減)収支差額	6,036
特別収支差額	33
前期繰越活動収支(増減)差額	11,066
当期末繰越活動増減差額	4,997
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動収支(増減)差額	4,997

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1) 資産の部	28,996
流動資産	9,542
固定資産	19,454
(2) 負債の部	11,140
流動負債	995
固定負債	10,145
(3) 純資産の部	17,856
減価償却累計額	16,458

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

公益事業会計基準を適用する会計

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1) 経常(事業)活動資金収支差額	20,621
経常(事業)活動収入	308,181
・介護報酬等の公費( )	
・利用者負担金( )	
・その他収入	
経常(事業)活動支出	328,802
・人件費支出	249,264
・事務費支出	53,888
・その他支出	25,650
(2) 施設整備等資金収支差額	1,525
施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
施設整備等支出	1,525
(3) 財務(その他の)活動資金収支差額	7,242
財務(その他の)活動収入	15,736
財務(その他の)活動支出	8,494
当期末資金収支差額	14,904
前期末支払資金残高	37,834
当期末支払資金残高	52,739

( ) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1) 事業(サービス)活動収支(増減)差額	10,373
事業活動収入(サービス活動収益)	308,233
事業(サービス)活動費用	318,606
・人件費支出	249,265
・事務費支出	53,888
・事業費支出	0
・減価償却費	12,311
・その他支出	3,140
(2) 事業(サービス)活動外収支(増減)差額	22,464
事業活動外支出(サービス活動外収益)	43
事業活動外支出(サービス活動外費用)	22,507
(3) 特別収支(特別増減)差額	0
特別収入(収益)	0
特別支出(費用)	0
当期活動収支(増減)差額	32,837
前期繰越活動収支(増減)差額	48,123
当期末繰越活動収支(増減)差額	15,286
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	3,000
次期繰越活動収支(増減)差額	12,286

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1) 資産の部	224,800
流動資産	41,349
固定資産	183,451
(2) 負債の部	201,513
流動負債	94,088
固定負債	107,425
(3) 純資産の部	23,287
減価償却累計額	139,017

( ) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。